

インド概況（2025年2月）

村田製作所 グローバルサプライチェーンシフトの一環としてインドでの生産拡大を検討

村田製作所は、生産能力の一部をインドにシフトすることを検討している。同社の中島則夫社長は、同社の積層セラミックコンデンサに対するインドでの需要の高まりを強調し、同社はインドへの投資拡大の可能性を評価するためのシミュレーションを実施した。この戦略的転換は、インド政府からの支援によりさらに強化されたサプライチェーンの世界的再編成を反映したものである。

計画の一環として、村田製作所はチェンナイの OneHub 工業団地に工場を賃借し、2026 年年度にセラミックコンデンサのパッケージングと出荷を開始する予定。この 5.7 億ルピー（約 9.7 億円、1 ルピー＝約 1.7 円）の契約は、同社がインドにおける長期的な需要を予測し、将来的に生産能力を拡大するための本格的な工場への大規模投資の基盤を築くことを目的としている。この動きは、インドと日本の経済関係、特にハイテク製造業の関係強化における重要な一歩を意味する。

成長するビジネス関係：マディヤ・プラデーシュ州と日本、新たな投資機会を探る

マディヤ・プラデーシュ州は、日本との経済的・産業的な結びつきを強化する方向にあり、多方面にわたる投資の機会が有望視されている。マディヤ・プラデーシュ州 のモハン・ヤードグ首相が最近 4 日間日本を訪問した際、日本の投資家や実業家との話し合いの中で、マディヤ・プラデーシュ州への関心が高まっていることが浮き彫りになった。大手企業数社は、2月24日～25日に州都ボパールで開催予定のグローバル投資家サミットに参加する意向を示した。

今回の訪問では、企業間（B2B）会議と政府間（G2G）協議が行われ、双方は詳細な投資の可能性を探った。今回の訪問の重要な成果のひとつは、さらなる協力関係を促進することを目的とした「日本・マディヤ・プラデーシュ州産業協力フォーラム」の承認である。このイニシアティブは、マディヤ・プラデーシュ州における日本工業団地、技能開発センター、スマート製造ハブの設立につながるものである。さらに、日本の投資家との継続的な関わりを促進するため、ジャパン・プラス・セルが設立される予定である。

日本企業は、マディヤ・プラデーシュ州における医療機器、自動車、製造業、電子機器、繊維（既製服）などの分野への投資に特に意欲的である。これらの投資は、マディヤ・プラデーシュ州の産業成長と技術的進歩を大きく後押しすると期待されている。

アッサムの成長ビジョン： グワハティ近郊に日系工業都市を設立

グワハティ近郊に日本の工業都市を設立するというアッサム州の計画により、インドと日本の経済的結びつきが強まっている。同州首相は、インドの経済発展における重要なパートナーとしての日本の長年の役割と、同州の産業成長を加速させる上での日本の重要性を強調した。

グワハティで開催された第 5 回日印知的コンクレーブでは、エレクトロニクス、ロボット、再生可能エネルギー、イノベーションなどの分野における日本のリーダーシップを強調し、同州の技術・産業発展における重要なパートナーであると位置づけた。

重要な取り組みとして、グワハティ近郊のジャギロードにある半導体組立工場での日本企業とタタ・エレクトロニクスとの協力が挙げられる。同州は、産業成長をさらに支援するため、近隣に日系工業都市を建設する計画だ。

同州はまた、産業発展を加速させるため、エレクトロニクス、半導体、精密工学、グリーンエネルギー、電気自動車、持続可能なイノベーション分野への日本からの投資を求めている。この協力関係は、日本の専門知識を活用することでインドの重要な産業拠点としての地位を確立するという同州の戦略にとって極めて重要である。

カルナータカ州、750 億ルピーを拠出し日本企業の重要な投資拠点に浮上

カルナータカ州は、日本企業にとって格好の投資先となりつつある。これは、「インベスト・カルナータカ 2025」において、15 社が総額 750 億ルピー（約 1,275 億円）の投資を約束したことから明らかである。この多額の投資は、産業成長、技術革新、国際協力の拠点としての同州の評価が高まっていることを反映している。投資対象は、自動車製造、産業オートメーション、先端技術を中心にさまざまな分野に及んでいる。

主な日系企業投資は以下の通り：

Toyota Kirloskar Motor Private Limited - 374.8 億ルピー（約 637 億円）

NIDEC Industrial Automation India Private Limited - 60 億ルピー（約 102 億円）

Toyota Kirloskar Auto Parts Pvt Ltd - 45 億ルピー（約 76 億円）

Toyotetsu India Auto Parts Pvt Ltd - 45 億ルピー（約 76 億円）

Sango India Automotive Parts Private Limited - 27.79 億ルピー（約 47 億円）

Aoyama Automotive Fasteners (India) Private Limited - 21 億ルピー（約 35 億円）

NIFCO South India Manufacturing Private Limited - 12.5 億ルピー（約 21 億円）

三菱重工業 - 10.7 億ルピー（約 18 億円）

RIX India Manufacturing Private Limited - 3.7 億ルピー（約 6 億円）

これらの投資に加え、日本企業数社が将来の投資とカルナータカ州でのプレゼンス拡大のための覚書に調印した。調印した日系企業は以下のとおり：

ホンダ・モーターサイクル・アンド・スクーター・インディア社（Honda Motorcycle & Scooter India Pvt. ） - 60 億ルピー（約 102 億円）

JFE 商事株式会社 - 40 億ルピー（約 68 億円）

シンデンゲン・インディア・プライベート・リミテッド - 25.4 億ルピー（約 43 億円）

島津製作所 - 13.9 億ルピー（約 23 億円）

ダイキアクシス - 10 億ルピー（約 17 億円）

日立建機株式会社 - 12 億ルピー（約 20 億円）

第 6 回日印共同軍事演習「DHARMA GUARDIAN」開始

DHARMA GUARDIAN 演習は、毎年インドと日本で交互に行われている。演習の目的は、国連憲章第 7 章に概説されているように、軍事協力を向上させ、半都市部（市街地??）での共同作戦遂行能力を強化することである。インドと日本の軍隊は、防衛関係を強化するため、富士山近くの日本の基地で 2 週間の大規模な軍事訓練を開始した。この訓練は、体力増強、共同計画、戦術訓練、特殊技能訓練に重点を置く。第 6 回目となる今年は、インドと日本の防衛パートナーシップの高まりを示す、より多くの活動が行われる予定だ。今回は初めて中隊レベルの部隊も参加し、大きな前進となる。その目的は、両軍が作戦中に迅速かつ効果的に対応する能力を向上させることだ。演習を続ける中で、両軍は戦術訓練を実施し、知識を共有し、強い友情と信頼を築いていく。

インド政府、2025 年度国家予算案を発表

インド財務省は 2025 年度の国家予算案を発表した。歳出の総額は 50 兆 6,535 億ルピー（約 86 兆円）となり、前年度修正予算比 7.4%増となった今回の予算案では、成長のエンジンとして（1）農業（2）零細・中小企業（MSME）（3）投資（4）輸出の 4 点が取り上げられている。

- （1）農業に対する割り当て予算額は前年度比で 21.7%増となり、生産性の向上など技術開発や農村部の雇用機会創出に向けたプログラムを実施する予定。
- （2）零細・中小企業に対する支援については、零細・中小企業のさらなる事業拡大や技術向上を促進するため、零細・中小企業の定義基準となる投資額と売上高の上限をそれぞれ 2.5 倍と 2 倍に引き上げるほか、成長促進のため信用保証枠を拡大する。
- （3）投資に関しては、特に人材への投資を強調し、若者のスキルアップのための教育施設を設置するほか、インフラ整備などのための各州への無利子での融資枠を設定するとされている。
- （4）輸出に関しては、商工省、中小零細企業省、財務省が縦割りを無くし、共同で輸出促進ミッションを発足させることとした。

個人所得税に関しては、非課税対象枠が年間 70 万ルピー（約 119 万円）から 120 万ルピー（約 204 万円）に引き上げられたことと課税区分の見直しにより、すべての個人に対しても減税の恩恵がある。背景として、2025 年 1 月に発表された 2024 年度の GDP 成長率の予測値が 6.4%と、前年度の 8.2%と比較して低い水準で推移しており、特に中間層の可処分所得を増やすことで消費を促すことが政府の狙いとなっている。

以上